

行政事業レビューの抜本見直しについて

※ 第51回行政改革推進会議（令和4年12月21日）での総理の御発言（抜粋）

- 行政事業レビューについて、EBPMの手法を取り入れて、より効果的な政策の立案に活かせるよう、抜本的に見直し
- 予算編成プロセスにおいて積極的に活用
- 基金については、適正な執行が図られるよう、執行チェックを徹底



昨年12月の行政改革推進会議での総理の御指示を踏まえ、今後の改革の二本柱として、

1. 行政事業レビューへのEBPM導入と
予算編成過程での積極的活用

2. 基金事業についての点検強化
(保有資金規模、事業終期設定、管理費等)

について具体的方針を決定し、令和5年度から実施することとしたい。

1. 行政事業レビューの抜本見直し

目指す姿

全ての予算事業（約5,000事業、約60兆円※）にEBPM（データ等のエビデンスに基づく政策立案）の手法を導入し、

（※）令和4年度一般会計（当初予算）総額から、国債費及び地方交付税交付金、並びに人件費等の事務的経費等のレビュー対象外経費を除いた額

- ① 長年続けられてきた事業であっても、時代の変化等により十分な効果が上がっていないものについては、廃止や改善等を実施
- ② 未知の課題に対しても、まずは最善と考える政策を速やかに打ち出し、データを踏まえて、柔軟に軌道修正を図ること

により、限られた資源を有効活用し、時代の変化に機動的・柔軟に対応する行政を実現。

具体的方策

- (1) **令和6年度予算から、新たなレビューシートを予算編成過程で積極的に活用**
（このため、レビューシートの作成単位と予算編成で議論している単位の不一致を解消して、予算の単位へと標準化）
- (2) レビューシート・レビュープロセスの見直し
 - **どのようなデータで政策効果を測るかを明示したうえで、具体的な成果目標を段階的（短・中・長期）に設定し、データに基づき政策効果の把握と見直しを徹底。**
 - 外部有識者点検について、事業の内容や過去の点検結果等を踏まえたメリハリ付けを行うなど、効果的・効率的な点検を実施。

2. 基金事業の点検強化

目指す姿

近年、活用が拡大している基金事業について、

- ① 「中長期的な視点から柔軟な執行が可能」という基金事業のメリットを最大限活かして各種の課題解決に高い成果を挙げていくとともに、
- ② 「基金法人を通じた間接的な事業実施であり、執行管理が困難」との指摘（デメリット）に対応し、執行状況の点検を強化して、効率的な資金利用、余剰資金の国庫返納などを進める。

具体的方策

(1) 基金事業のメリットを活かした事業効果の最大化

- 基金シートにも **EBPMの手法を取り入れ、基金事業の効果の「見える化」「最大化」**を進める。

（段階的成果目標・目標年度の設定、目標年度における政策効果確認・見直し等を導入。）

(2) 執行管理の困難さ（デメリット）への対応

- **今後の事業見込みと保有資金規模、事業の終期の設定、管理費についての記載を**充実し、これらが適切かどうかについて**外部有識者による点検を導入。**
- 各府省や行革事務局による点検も強化。

3. 品質管理推進のための計画的な取組

令和5年4月～

府省横断的推進体制の整備

- 行革会議の下に各府省からなるEBPM推進委員会と、第三者点検を担うEBPM・歳出改革等有識者グループを設置。同委員会は、各府省の行政事業レビュー推進チームに対し、EBPM推進の方針を示しつつ取組を進める。
- 各府省自らが特に優れた取組の選定、表彰を行った上で、EBPM推進委員会に報告し、政府内でも横展開する。

令和5年9月

重点フォローアップ等の結果公表

- 行革事務局等が重点フォローアップ等を行った128事業(※)のレビューシートについて、改善の成果を公表・横展開。
(※) 令和4年度に試行版レビューシートを作成した128事業について、フォローアップを実施

令和5年11月

秋のレビュー

- 基金事業特有の課題（保有資金規模、事業の終期設定、管理費等）毎に、具体の事例を踏まえながら更なる改善のあり方などについて検討。

令和6年春～

行政事業レビューシートシステム稼働

- データ自動入力、検索・分析機能等により作業負担軽減、データの見える化を進めるとともに、一般公開により透明性を向上。